

2015年1月

<速報>

* 1月1日、ブラジルのジルマ・ルセフ大統領が2期目の就任式。ラテンアメリカの6ヶ国の大統領をはじめ約70ヶ国の政府代表が参加。就任式典でバイデン米国副大統領とマドゥロ・ベネズエラ大統領が握手して言葉を交わす。ベネズエラ側が米国側にもしかけた。

* 1月1日、フランス政府が官報で経済学者トマ・ピケティ氏にレジオン・デヌール勲章シュバリエ（5等）の授与を発表。これに対し、ピケティ氏は受賞を辞退する考えを表明。キュリー夫妻、モネ、カミュ、サルトルらも受賞を拒否。

* 1月1日付け『朝日新聞』が、沖縄県の尖閣諸島の領有権をめぐり、1982年に鈴木善幸首相（当時）が来日したサッチャー・イギリス首相との首脳会談で中国との間で問題を実質的に棚上げしている、という趣旨の説明をしていたことがわかったと報道。両首脳のやりとりを記録した文書をイギリス文書館が12月30日付で機密解除した。日英首脳会談は82年9月20日に首相官邸で行われた。文書によると、鈴木氏は「（中国の鄧小平氏と会談した際に）両国政府は大きな共通利益に基づいて協力し、細部の違いは脇に置くべきだとの結論に容易に達した」と説明。「具体的に問題化するおとなしに現状維持で合意し、問題は実質的に棚上げされた」と述べた。鄧小平は78年の来日中の記者会見で「こういう問題は、一時棚上げしてもかまわない」と発言していた。31日中国外務省報道官弁公室は「両国の先代の指導者たちは対局に目を向け、この問題を適切に処理すうことについて重要な了解と共通認識に達した」とのコメントを發出。

* 1月1日、北朝鮮の金正恩第一書記が施政方針にあたる「新年の辞」を発表、南北関係について「雰囲気と環境が整えば、最高位級会談もできない理由はない」と、初めて韓国の朴ウネ大統領との首脳会談に言及。同日、韓国の柳吉在・統一相が記者会見し、金正恩第一書記の演説を歓迎し、首脳会談について論議する用意があると表明。他方、2日韓国の朴ウネ大統領は「新年の集い」での挨拶において金発言には触れず。

* 1月1日、パレスチナ自治政府がオランダ・ハーグにある国際刑事裁判所（ICC）への加盟を申請。パレスチナ紛争を巡ってイスラエル指導者らの「戦争犯罪」を訴えたい意向だが、イスラエルと米国が反発しており和平交渉の再会がさらに難しくなる可能性がある。

* 1月1日、カメルーン北部で「ボコ・ハラム」と思われる武装集団がバスを襲撃し15人以上を殺害。

* 1月2日、オバマ大統領がソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント（SPE）が受けた大規模なサイバー攻撃への対抗措置として北朝鮮政府のあらゆる個人・団体に対する制裁を認める大統領令に署名。大統領令を受けて財務省はサイバー攻撃の拠点とされる諜報機関の人民武力部偵察総局、武器取引などをする朝鮮鉱業開発貿易会（KOMID）と朝鮮檀君貿易会社の3団体と、イラン、シリア、中国などに駐在する北朝鮮政府関係者ら1

0人。

* 1月3日、イスラエル政府パレスチナ自治政府に代わって徴収した関税や付加価値税の送金を凍結する決定。自治政府が国際刑事裁判所（ICC）への加盟申請を行ったことへの法封措置。

* 1月3日、リビア政府が「イスラム国」の戦闘員が同国南部で政府運兵士14人を殺害したと発表。

* 1月3日、ナイジェリア北東部の軍事基地が「ボコ・ハラム」と見られる武装集団に襲撃され制圧された。数百の家が焼かれ住民はチャドに逃げている。

* 1月4日、ニューヨークで12月に銃撃されて殉職した警官の葬儀があり、FBI長官や連邦議員らを含め1万人以上が参加。デブラシ市長が弔辞で「この都市に住む全員が悲しんでいる。（中略）お互いに理解しあう社会を改めて目指そう」と訴えたが、会場外にいた警官の多くが背中を向けて抗議の意思を表示。

* 1月4日、北朝鮮外務省報道官が米国政府が2日に発表した対北朝鮮制裁について「米国は我々を弱めたのではなく、むしろ先軍の宝剣をさらに鋭く研ぐ正反対の結果をもたらしたことを知るべき時になった」と警告。

* 1月4日、イスラエル最高裁が同国政府が占領地ヨルダン川西岸で建設している「分離壁」のうち、パレスチナ自治区ベツレヘム近郊に位置し、世界文化遺産に登録されたパティール村における計画を差し止める決定を行う。

* 1月4日、パレスチナ自治政府のアッバス議長が、イスラエルが2017年末までに占領地から完全撤退することを求める決議案を国連安保理に再提出意向を示した。昨年12月30日に国連安保理で米国やオーストラリアの反対で否決されている。

* 1月4日、ソマリアの首都モガディシオで自爆テロが発生し4人が死亡。「アルシャバブ」が犯行声明。

* 1月5日、米国国務省のサキ報道官が定例会見で安倍政権が8月の終戦記念日に合わせて発表するとしている戦後70年の首相談話について「これまで村山富市元首相と河野洋平元官房長官が（談話で）示した謝罪が、近隣諸国との関係を改善するために重要な区切りだったというのが我々の見解だ」と表明。米国政府としては村山談話と河野談話の趣旨を首相談話でも引き継ぐことが望ましいと指摘。

* 1月5日、米国司法省が西アフリカのガンビアで政府転覆を企てたクーデター計画に参加したとして米国籍の男性2人を中立順守法違反などの容疑で訴追ひたと発表。訴追されたのは米国とガンビアの重国籍を持つババ・ファール容疑者（46）と、ガンビア系米国人のチェルノ・ヌジェ容疑者（57）。ファール容疑者は昨年8月に「ガンビア人の境遇を懸念して」クーデター計画に参加。準備のため米国で小銃などを調達しガンビアに送るなどした。昨年12月に約10人がクーデターのためガンビアに入国。同月30日に計画を実施しようとしたが、軍の反撃で未遂に終わった。参加者の多くは死亡。ヌジェ容疑者が計画のリーダー格でクーデターが成功した場合には暫定的な指導者になる予定であった。

* 1月5日、チュニジアのカイドセブシ新大統領がハビブ・シド氏を新首相として組閣作業を行うよう要請。同氏は今後1ヶ月以内に議会第1党の世俗派政党「チュニジアの呼び掛け」を中心とした連立政府を樹立するため、各党との協議に入る。シド氏はベンアリ独裁体制の下で治安・情報関係の公安を、「革命」直後の時期には内相を務めており、イスラム過激派対策を重視した人事と見られる。

* 1月5日、イスラエルのリボリン大統領が、パレスチナによる国際刑事裁判所（ICC）加盟申請への制裁としてイスラエル政府が代行徴収していた税金の送金停止を決めたことについて、「イスラエルにとってもパレスチナにとっても有益になりえない」と否定的見解を示した。

* 1月5日、シリアの反体制派「国民連合」のホジャ議長がトルコのイスタンブールで記者会見し、ロシアが計画中のシリア和平協議を「問題外」と一蹴。モスクワで1月中に開催される予定の和平協議には、ホジャ氏の前任者バフラ前議長ら反体制派28人が招かれている。

* 1月6日、トルコ最大都市イスタンブールの観光名所スルタンアフメット地区で自爆攻撃と見られる事件が発生し警官1人が死亡。警察当局はトルコの極左組織「革命人民解放戦線」による犯行と見ている（同戦線は1970年代から活動を続けており、2013年2月に首都アンカラの米国大使館前で起きた自爆テロにも関わったとされる）。

* 1月6日、去る3日にチャドとの国境に近いバガのナイジェリア基地を襲撃・制圧した「ボコ・ハラム」が、バガ（人口1万人）の市民に無差別射撃を開始、町全域を焼き払ったため少なくとも1000人以上が殺害された。複数の女性が誘拐された模様。

* 1月7日、フランスの週刊新聞『シャルリー・エブド』の本社オフィスを自動小銃等で武装した2～3人の男性が襲撃し、自動小銃による乱射によって警官2人を含む12人が死亡、20人近くが負傷。実行犯は車を強奪して逃走。

* 1月7日、オバマ大統領がフランスで発生した風刺週案新聞社の襲撃事件を受けてオランダ大統領と電話で会談し、犠牲者への哀悼の意を表するとともに、事件の全容解明に向けて情報を提供していく方針を伝える。

* 1月7日、国連がパレスチナが提出していた国際刑事裁判所（ICC）加盟のための申請書類を審査し、正式に受理したと発表。ICC設立条約のローマ規定によりパレスチナは本年4月1日にICCに加盟することが決まった。8日、米務省はパレスチナのICC加盟に反対する立場を改めて表明。

* 1月7日、コロンビアの第2の左翼ゲリラ組織である民族解放軍（ELN）が政府と正式に和平交渉に入ると表明。

* 1月7日夜、フランス捜査当局が3人の容疑者を特定して逮捕に動き出したが、18歳の男が警察に出頭、34歳のサイド・クアシと、32歳のシェリフ・クアシの兄弟の手配書が出された。

（8日朝、両容疑者がパリの北東約60キロのビレコトレでガソリンスタンドを襲撃、9

日朝そこから南に約20キロ離れた地点で車を奪った。自動車専用道でパリ方向に進み、行く手を塞ごうとした警官との撃ち合いを経て印刷工場に立てこもる。両容疑者はアルジェリア系の家庭に生まれ、両親の死亡後、養護施設に育ちその後パリに転居した。）

*1月7日夜、パリ中心部のレピョブリック広場で記者組合などが呼びかけた抗議集会が開かれ約3万5000人が参加。フランス全土の複数の都市でも数千～1万人規模の抗議行動が行われた。

*1月8日、スリランカで大統領選挙が実施され、新顔の野党統一候補マイトリバラ・シリセナが現職のマヒンダ・ラジャパウサ大統領を破って当選。

*1月8日、米国国務省のサキ報道官が、米国とキューバの国交正常化交渉が21日から日程で、ハバナで開かれると公表。両国が半年ごとに実施している人の移動に関する定期協議を格上げし、国交正常化に向けた諸課題を話し合う。米政府の代表はジェーコブソン国務次官補が務める。

*1月8日、中国・中南米カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラムの初の閣僚級かいごうが北京市内で開幕。習近平国家主席が今後10年間で中南米との貿易総額を5000億ドルに増やし、2500億ドルの直接投資を実現すると表明。開幕式にはベネズエラのマドゥロ大統領やエクアドルのコレア大統領ら中南米地域の30以上の国から首脳や外相が参加。

*1月8日、米国国防総省が欧州に駐留する米軍の基地や施設15ヶ所を閉鎖・返還する再編計画を発表。計画は国防予算の削減方針に対処すると同時に欧州駐留米軍の効率性を高めるのが目的で、再編によって年間5億ドルを節減する。

*1月8日、フランス西部のルマンでモスクに複数の手榴弾が投げ込まれ、東部のロースや南部のポール・ラヌールでもモスクやその周辺を狙った発砲・爆発事件が発生。南部ポワティエのモスクでは「アラブ人に死を」と書かれた張り紙が見つかった。同日、国連の藩基文事務総長が国連本部での記者会見で、「われわれの直面していることは、決して宗教間の戦争、宗教のための戦争、宗教に対する戦争と見なされるべきではない」と表明。

*1月9日昼、パリの東部バンセンヌ地区でユダヤ系のスーパーマーケットに自動小銃で武装した男（アムディ・クリハリ容疑者）が押し入り、15人の人質をとる事件が発生。クリバリ容疑者は、8日にアヤト・ブメディエン容疑者（女性、26）とともにパリ南部で女性警官を射殺。

*1月9日午後5時頃、フランス憲兵隊の特殊部隊が、パリ北東約40キロのダマルタンアンゴエルで占拠した印刷工場から出て自動小銃を放ち始めたのに応戦してサイド・クアシ容疑者（34）とシェリフ・クアシ容疑者（32）の兄弟を射殺、人質1人を解放。

襲撃事件は3日目で終結したが、国際テロ組織アルカイダ系団体「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）

の宗教指導者がインターネット動画投稿サイトに音声声明を投稿し、「襲撃事件は預言者への侮辱行為によってもたらされた」、「言論の自由の限度をフランス人に教えた聖戦士で

あると関与を認める声明を発表。他方、シェリフ容疑者は9日午前、仏テレビ局BFMTVの電話取材に「我々は預言者の守護者だ」と述べ、AQAP幹部の財政支援を受けていたことを明かした。

他方、仏警察所属の特殊部隊はほぼ同時時間帯に、パリ東部ポルトドバンセンヌで、アメディ・クリバリ容疑者（32）が約15人の人質を取って立てこもったスーパーに突入、クリバリ容疑者を射殺した。クリバリ容疑者は仏テレビ局のインタビューで「イスラム国」のメンバーであると表明。シェリフ・クアシ容疑者とつきあいがあり、脱獄関連の事件で有罪判決を受けていた。

* 1月9日、AP通信に対して「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」のメンバーが、フランス週刊新聞への襲撃について、「予言者ムハンマドの名誉が汚されたことへの報復として犯行を指示した」と表明。フランスを選んだ理由について、「イスラム教に対する戦争への明らかな役割と抑圧された国民のために」、「指導部が指示し（容疑者2人が）ターゲットを選んだ」と述べる。

* 1月9日、フランスのオランド大統領が、一連のテロ事件を受けてテレビ演説し過激思想に基づく犯行に対し、「狂信主義はイスラム教とは別のものだ」と強調。「団結こそがわれわれの最大の力だ」と国民が心をつなげるよう呼びかけた。

* 1月9日、米国のサンフランシスコ市内で黒人の男性4人が車内で何者かに射殺される事件が発生。犯人は逃走中。

* 1月9日、キューバの反体制グループ「UNPACU」がキューバ政府が政治犯38人を釈放したと発表。同グループのホセ・ダニエル・フェレル代表は「解放された我々の政治犯は、キューバが民主的になるため闘い続ける」などと声明を发出。12日、米国国務省のハーフ副報道官が記者会見で「キューバ政府が（国交正常化交渉にあたり）約束していた政治犯53人の釈放を完了したと通知してきた」、「非常に積極的な動きとして歓迎する」と表明。

* 1月9日、オバマ大統領がテネシー州ノックスビルで講演し、教育改革の一環として米公立の2年制大学などの授業料を無料にする構想を公式に声明。

* 1月9日、朝鮮中央通信が、北朝鮮政府が米国政府に対し今年の米韓合同演習を中止するなら核実験を臨時に中止する用意があるとのメッセージを伝えたと報道。

* 1月9日、アフガニスタン中部のウルズカン州でパリの襲撃犯を支持する数百人規模のデモが実行された。

* 1月10日、ウクライナの国家安全保障防衛会議が同国東部のウクライナ軍陣地に対する親ロシア派武装勢力の攻撃が続き、過去48時間に計6人の軍兵士が死亡したと発表。

* 1月10日昼過ぎ、ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリの市場で10歳前後と見られる少女が自爆し、19人が死亡、18人が負傷。11日、ヨベ州ポティスクムでは少女2人が自爆テロを行った。

* 1月11日未明、ドイツのハンブルグの新聞社『ハンブルガー・モルゲンポスト』（銃撃

事件のあったフランス週刊新聞『シャルリー・エブド』の風刺画を転載した)が放火される。

* 1月11日、フランスで「テロに屈しない決意を示す」とする大規模な行進が行われ全国で370万人が参加(1944年のナチスからの解放時を超える「前例のない規模」)。パリでは160万人、リヨンで30万人、ボルドーで14万等全国100近い街で行進が行われた。パリではオランド大統領のほか、メルケル・ドイツ首相、キャメロン・イギリス首相、ホルダー・米国司法長官(行進は参加せず)、ネタニエフ・イスラエル首相、アッバス・オアレスチナ自治政府議長等が参加(ルペン国民戦線FN党首は正式な招待がなかったとして南部ボーケールで行われた行進に参加)。

ベルリンでは1万8000人、ロンドンでは1000人、ブリュッセルでは2万人、ウィーンでは1万2000人、その他、スペイン、イタリア、ギリシャ、アイルランド、スウェーデン、イスラエルなどで数百人から数千人規模の集会やデモが実施された。同日、オバマ大統領は2月18日にワシントンでテロ対策を話し合う首脳会議を開催すると表明。

他方、「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」、「イスラム」、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)」、「パキスタン・タリバン運動」が銃撃事件を支持。PLOと「ハマス」は銃撃事件を批判。モロッコのメズアール外相はパリを訪問して連続テロ事件への弔意を示したものの大行進への参加を見合わせた。2人の家族はボスニア、チチェンの出身。

* 1月11日、オーストリアの検察当局が「イスラム国」に参加しようとした16歳と17歳の少女2人を拘束した」と発表。トルコ経由でシリアを目指していたといい、ルーマニア国内の列車の中で拘束された。2人は現地で「イスラム国」の戦闘員の妻になるつもりだった。オーストリア当局はすでに150~170人の若者がシリア、イラクに向かったと見ている。

* 1月11日、ロシアのチャイカ検事総長が政府系ロシア新聞(電子版)のインタビューで昨年2月の政変後にロシアに逃れたウクライナのヤヌコビッチ前大統領の本国引き渡しを検討する考えを表明。

* 1月11日、クロアチアで実施された大統領(任期5年)選挙で元外務・欧州問題相のコリンダ・グラバル・キタロビッチ氏(46)が現職のイボ・ヨシボビッチ氏(37)を僅差で破って当選。クロアチアで女性が大統領に就任するのは初めて。

* 1月12日未明、香港の民主派寄りの新聞『リング日報』の本社と元会長宅に火炎瓶が連続して投げ込まれる事件が発生。

* 1月12日午前、中国新疆ウイグル自治区カシュガル地区の疎勒県の商業地区で爆発物を起爆させようとした容疑者6人を警察当局が相次いで射殺。

* 1月12日、韓国の朴クネ大統領が大統領府で年頭の記者会見を行い、その中で日韓首脳会談について「一歩でも前に進む会談にしなければならない。そのためには日本側の姿勢の転換、変化が重要だ」と、まだ環境が整っていないとの認識を示した。その上で、慰

安婦問題の解決に向けて日本側の対応を改めて求めた。

* 1月12日、「イスラム・マダガスカル諸国のアルカイダ (AQIM)」がウェブサイトにて声明を出し、フランスでの連続テロを「英雄」と称賛するとともに、フランスでの新たな攻撃を予告。「シリアとイラクへの攻撃を続け、愚かなメディアがわれわれの預言者を攻撃する限り、フランスは最悪の事態に身をさらすことになる」と警告。

* 1月12日、「ボコ・ハラム」が数百人規模で隣国カメルーンに越境し北部コロファタの軍事基地を襲撃したが、カメルーン軍が反撃し、「ボコ・ハラム」の戦闘員140人以上が死亡。カメルーン軍兵士1人も死亡。「ボコ・ハラム」は12月28日に1000人規模でカメルーン北部の5つの村を襲撃し、アシガシヤの軍施設を一時占拠、その後カメルーン空軍」の空爆を受けて撤退していた。

* 1月12日、米国ホワイトハウスのアーネスト報道官が会見で「(11日のパリの大行進に) 高官を派遣すべきであった」と表明。オバマ大統領、バイデン副大統領は国内にとどまりホルダー司法長官がフランスに行ったが、行進には参加しなかった。

* 1月12日、中東などを担当する米中央軍のツイッターやユーチューブのアカウントが「イスラム国」に同調する何者かによって乗っ取られた。犯人は乗っ取ったアカウントを使って「イスラム国はすでにお前のコンピューターや基地の中にいる」などのメッセージや、米軍への攻撃を示唆するメッセージを表示させた。米中央軍は声明を出し、攻撃が約30分間続いたと公表。ホワイトハウスのアーネスト報道官は、米軍のコンピューターネットワークに侵入された形跡はなく。機密情報が盗まれたわけではないと強調。

* 1月12日、国際刑事警察機構 (ICPO) が昨年2月の政変後にロシアに逃れたヤヌコビッチ前大統領を国際手配したと発表。ロシアは「正式な引き渡し要請があれば、国際法と国内法に従って検討する」との基本的立場。

* 1月12日夜、ドイツ東部のドレスデンで「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人 (通称ペギータ) を名乗る団体の反イスラム集会が開催され約2万5000人が参加。これに対抗して「寛容な社会」を訴える集会がドイツ各地であり全国で約10万人 (ライプチヒで約3万人、ミュンヘンで約2万人、ベルリンで約4000人等) が参加して、「ペギータ」を圧倒。

* 1月13日、オバマ大統領が民間や政府機関へのサイバー攻撃が相次いでいることから対策強化のための法案を提案。提案では民間企業に対して国土安全保障省など政府機関との情報共有強化や、情報共有・分析機関の創設促進、不必要な個人情報を除外するなどのプライバシー保護を求めた。また、サイバー犯罪対策として法執行機関の権限も強化。

* 1月13日、フランスのバルス首相が国民議会 (下院) で演説し、「フランスはテロとの戦争状態に入った」と語った。国民の安全確保に最大限注力する構えであり、テロ対策のため国内に1万人の兵士らや5000人近い景観を配備する異例の態勢をしいた。

* 1月13日、エジプトの宗務裁定庁が「シャルリー・エブド」が14日に発行する特別号で預言者ムハンマドの風刺画が再び掲載することについて、「世界の15億人のイスラム

教徒の反感を招く、正当化できない行為だ」とする声明を発表。

* 1月13日、ウクライナ東部ドネツク南近郊で政府軍側の検問所を通過中の民間路線バスがロケット砲の攻撃を受け、14歳の少女を含む市民12人が死亡。同国政府は民間人を狙った攻撃であるとして親ロシア派を批判。

* 1月13日、トルコ警察が6日に最大都市イスタンブールの旧市街で発生した自爆テロに絡み、外国人を含む6人を拘束（事件直後に反政府極左組織が犯行を認めたが後日撤回していた）。

* 1月13日、ウクライナ東部のドネツク州ポルノワハ近郊で砲弾がバスを直撃し、乗客ら10人が死亡、13人が負傷。州当局は「テロリストの砲弾だ」と非難、他方親ロシア派は関与を否定。

* 1月13日、ウェインライト欧州警察機構長官がイギリス下院の委員会で、イスラム過激派に加わっている欧州市民が最大で5000人に達していると表明。

* 1月13日、ドイツのイスラム教団体などがベルリンのブランデンブルグ門前で「反イスラム」の動きを阻止するための集会を開催。ガウク大統領は演説し、「ドイツは移民を受け入れて多様性を増していく」と強調し、宗教間の理解の促進を訴えた。

* 1月14日、フランスの週刊新聞『シャルリー・エブド』が事件後初の特別号を発行し、預言者ムハンマドの風刺画を掲載。

* 1月14日、フランスで「おれはシャルリー・クリバリのよな気分だ」と（11日に）自身のフェイスブックに書き込んだ風刺芸人のデウードネ・エムバラエム（48）が拘束される。

* 1月14日、エジプトのイスラム教スンニ派の最高権威期間アズハルが『シシャルリ・エブド』風刺画再掲載について、「憎むべき軽薄な言動」であり、「憎悪をかきたてる」と批判。「預言者の慈悲と人間性は道徳や文明とかけはなれた愚かな風刺画が与えるものよりはるかに偉大で気高い」と表明。

* 1月14日、米国国務省がフランス週刊新聞の襲撃事件をめぐり「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」が出している犯行声明の動画について「本物だと断定した」と発表。

* 1月14日、アルゼンチンの検察庁は、1994年にブエノス・アイレスで発生したユダヤ人共済会ビルの爆破事件をめぐり、逃亡中のイラン人容疑者を処罰しないとの密約をイラン政府と交わした疑いがあるとしてフェルナンデス大統領の捜査許可を裁判所に請求。同大統領のほかティメルマン外相ら複数の政治家についても捜査を要求、計2億ペソに上る資産差し押さえも請求。

* 1月14日、アルメニア北西部のギュムリで（12日に）一家6人が駐留ロシア兵に殺害された事件で、激怒した市民約2000人が容疑者の身柄引き渡しを求めて基地前でデモを実施。

* 1月14日、EU外交筋がキューバとの関係正常化に向けた第3回交渉を3月にハバナで開催すると公表。正常化は「キューバが人権問題の改善に制限を設けないことが条件」

としている。

* 1月14日、スペインのマス・カタルーニャ州首相が本年9月27日に州の独立を争点とする州議会選挙を実施すると発表。

* 1月14日、米国FBIが連邦議事堂に爆弾をしかけるテロ攻撃を企てたとしてオハイオ州シンシナティ近郊に住む容疑者クリストファー・コーネル（20歳）犯罪目的での銃所持などの容疑で逮捕

* 1月14日、フランスのオランド大統領が空母「シャルル・ドゴール」の艦上で演説し、同空母を「イスラム国」への空爆作戦に派遣すると表明。

* 1月15日、フランスのオランド大統領がパリのアラブ世界研究所で演説し、「(イスラム)過激主義、原理主義、不寛容の最大の被害者はイスラム教徒だ」と指摘し、イスラム教と過激派の混同を避けるよう呼びかけ。

* 1月15日、イランのザリフ外相と米国のケリー國務長官がスイスのジュネーブでイラン核問題解決に向け協議。米国國務省は「約5時間にわたる実質的な会合となりヒバ広い課題を議論した」と評価。

* 1月15日、トルコのダウトオール首相が、『シャルリー・エブド』紙がムハンマドの風刺画を再び掲載したことについて、「報道の自由は侮辱する自由を意味しない」、「私たちは預言者への侮辱を許すことはできない。(風刺画の)出版は(イスラム教徒への)ゆゆしき挑発行為である」と批判。

* 1月15日、中国軍が重大汚職腐敗案件として物資調達や用地売却契約を担当する総後勤部の劉諍副部長ら軍高官16人を軍事検察院などが「違法犯罪」の疑いで立件、捜査していると発表。

* 1月15日、オバマ政権がキューバへの渡航制限の緩和や送金規制の上限引き上げなどの制裁緩和を決め、16日から実施すると発表（キューバ側が政治犯53人を釈放したことを受けての制裁緩和）。キューバへの送金は3ヶ月で500ドルから2000ドルに引き上げ、現金持ち込みも1万ドルまで認められ、キューバに渡航した米国人も400ドル相当までは物を持ち帰ることが認められる。

* 1月16日、アラブ連盟（パレスチナを含めて22ヶ国）がカイロの連盟本部で緊急外相会議を開催し、パレスチナ自治政府の占領地からの撤退を求める決議案を国連安保理に再度提出することへの支持とともに、自治政府に向けた財政支援の強化で一致。

* 1月15日夜、ベルギー東部のベルビエでテロ対策を担当する特殊部隊が武装グループと銃撃戦となり同グループの2人が死亡、1人が負傷。同グループのメンバー十数人が最近シリアから帰国し、ベルギー内で「公道または警察署」を狙ったテロを計画していたとされる。ブリュッセルなどの12ヶ所で同時に捜索が実施され、13人を拘束。フランス国内でも2人を逮捕。ベルギー政府は4段階のテロ警戒レベルを「2」から「3」に引き上げ。さらに16日、フランス東部でイタリア国境を越えようとしていた2人を税関で拘束。

* 1月16日、CNNが情報機関筋の話として欧州全域でイスラム教の「聖戦（ジハード）」を実行しようとする「ジハーディスト」の潜伏拠点が最大で20ヶ所あり、120人から180人の戦闘員で構成されていると報道。

* 1月16日、パキスタンの南部カラチのフランス領事館前で抗議に詰めかけたイスラム系学生団体のデモ隊と建物への接近を阻止しようとした警官隊が衝突。一部で発砲も起き、報道関係者ら3人が負傷。

* 1月16日、国際刑事裁判所（ICC）のベンソーダ主任検察官がパレスチナで戦争犯罪が行われたかどうかを調べる予備調査を開始したと発表。パレスチナ解放機構（PLO）は「正義の実現と国際法の尊重に向けた重要な前進と考えている」などとコメント。

* 1月16日、オバマ大統領とキャメロン・イギリス首相がワシントンで会談し、フランスでの連続テロを受けて各国が協力して過激派によるテロの拡大を防ぐことを確認。イラン核協議に関しては、核協議の交渉中に米国議会が対イラン追加制裁法案を可決した場合、拒否権を行使すると明言。

* 1月16日、ベルギー検察当局が大規模なテロ攻撃計画に加わったとして拘束した15人のうち5人を起訴。このほか、フランス当局が拘束したベルギー人2人には逮捕状を发出。

* 1月16日、ロシア国営テレビがウクライナ政府軍と親ロシア派が激戦を繰り広げたウクライナ東部ドネツクの国際空港を「親ロシア派が完全に制圧した」と報道。

* 1月16日、米国のケリー国務長官がフランスを訪問し、オランダ大統領、ファビウス外相と会談。ケリー長官は米国政府を代表して反テロと表現の自由を掲げた11日の大規模デモへの不参加を謝罪。テロ対策に向けた米仏間の協力を強化することで合意。

* 1月16日、アフリカ各地で風刺画に反発した抗議デモ実施。ニジェリアの第2の都市ザンデルで抗議デモが暴徒化、キリスト教会やフランス文化センターを焼打ち、警官1人を含む計4人が死亡、45人が負傷。アリジェリアの首都アルジェで2000~3000人が「私はムハンマド」と連呼して抗議デモ、風刺画新聞社を襲撃したクアシ兄弟を支持すると叫ぶ。ヨルダンの首都アンマンでは2000人が「預言者への侮辱はテロだ」と書いた横断幕を持って行進。レバノンのベイルートでは複数の地区で数百人が集まり抗議行動、第2の都市トリポリでも住民が抗議デモ。

* 1月16日、米国国防省のカービー報道官が記者会見でシリア国内において活動する「イスラム国」掃討に向け、シリアの反体制派への訓練をするため、近く米軍数百人を派遣すると発表。

* 1月17日、ロシアのイングーシ共和国で「テロと過激主義に反対するイスラム」と称する集会が開かれ約2万人が参加し宗教風刺画への反対を表明。

* 1月17日、イエメンの首都サヌアでイスラム教シーア派系のザイド派武装勢力がムバラム大統領首席補佐官を拉致。

* 1月18日、日本で民主党代表選挙が投開票され、決選投票で岡田克也代表代行（61）

が細野豪志幹事長（４３）を破って新代表に選ばれる。１回目の投票では細野氏が僅差（２９８ポイント対２９４ポイント）で１位だったが、決選投票で岡田氏が長妻昭元厚生労働相（５４）（１６８ポイント獲得）を支援した議員の支持を集めて逆転した。

* １月１８日、ニジェールの首都ニアメーで再び大規模な抗議デモが発生し、混乱が続いている。１７日のデモでは少なくとも５人が死亡。

* １月１８日、ドイツのドレスデンで「反イスラム」デモを続けている団体「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」（通称ペギーダ）がフェイスブック上で１９日夜に予定していた定例デモを中止することを表明。

* １月１８日、北朝鮮の李容浩・外務次官と米国政府の元北朝鮮制作特別担当であったボズワース氏がシンガポールのホテルで非公式に接触。北朝鮮が米国との政府間協議実現に向けて打開策を探っていると見られる。

* １月１８日、「ボコ・ハラム」がカメルーン北部に越境し、複数の村を襲って子ども約５０人をふくむ村人約８０人を誘拐。（１７日、チャドがいったん撤収していた「ボコ・ハラム」追討のための軍部隊をナイジェリアとカメルーンに再派遣。）

* １月１８日、ベルギーの捜査当局が、ベルギーのイスラム過激派とみられるグループの大規模なテロ計画に関与したとして、ギリシア警察が前日にアテネで拘束した数人のうち１人について引き渡しを求めたことを公表。

* １月１８日、イスラエル軍がシリア、レバノン国境にあるゴラン高原のシリア南西部のクネイトラを空爆し、「ヒズボラ」の幹部ら戦闘員６人、イランの精鋭部隊・革命防衛隊の指揮官１人等計１２人が死亡。死者には「ヒズボラ」の破壊活動を指揮し、２００８年に殺害された有力指導者のイマド・ムグニエ氏の息子やシリア担当の幹部指揮官が含まれている（現在、「ヒズボラ」はアサド政権支援のために戦闘員数千人をシリアに派遣。）

* １月１８日、イラン核問題解決のための最終的包括合意締結に向けた同国と６ヶ国の高官会議がジュネーブで開催された。今回の協議の進展は来月再開することで一致。最終的包括交渉は６月末まで延長中、３月末までに「包括的枠組み」に関する政治合意をし、その後技術的な問題も含めた最終合意を目指す。

* １月１８日、中国公安省が昨年５月から雲南省や広西チワン族自治区などで始めた集中摘発運動で不法出国を図った容疑者８５２人を検挙したと発表。多くはウイグル族と見られる。当局は、多数の不法出国は背後に「聖戦」に参加するよう扇動する「トルキスタン・イスラム運動（ETIM）」の指示があると見ている。

* １月１８日、アルゼンチンで１９９４年に発生したユダヤ系施設への爆弾テロ事件を巡り同国のフェルナンデス大統領らに対する捜査を求めている連邦検察官アルベルト・ニスマン氏（５１）がブエノスアイレスの自宅で銃でこめかみを撃ち抜かれて死亡しているのが発見される。

* １月１９日、国連安保理がナイジェリアの「ボコ・ハラム」がテロを激化させていることを強く非難する議長声明を採択。「西部および中部アフリカの平和と安定を損なっている」

と近隣国への脅威拡大に危機感を表明。

* 1月19日、ロシアのチェチェン共和国で預言者ムハンマドの風刺画に反対する大規模な集会が開催され、ロシア内務省によると80万人以上が参加。カドイロフ首長は「欧州は、パリが血塗られた事件から誤った結論を導き出した」と表明。

* 1月19日、イエメンの首都サヌアでイスラム教シーア派の権利拡大を主張する武装組織と治安部隊の大規模な銃撃戦が発生、20日には大統領官邸を武力で制圧。武装組織は政府が17日に発表した新憲法案に反発して行動を過激化させている。

* 1月19日、台湾の朱立倫・新北市長（53）が与党・国民党の主席に就任。就任演説で、馬英九総統の下で中国との関係改善が急速に進んだことが社会に不安を与えたと指摘し、対中政策に慎重に取り組む姿勢を見せた。

* 1月19日、カナダ軍高官が記者会見でイラク軍を支援するため同国に派遣中の特殊部隊が先週、「イスラム国」から銃砲撃を受けたため反撃し、「イスラム国」戦闘員を殺害したと公表。

* 1月19日、アフリカ中部のコンゴの首都キンシャサでカラビ大統領が2016年の任期満了後も権力掌握をたくらんでいると抗議する群衆数千人と警官隊が衝突、少なくとも4人が死亡。

* 1月19日、ウクライナ東部の地元通信社が、親ロシア派の「ウガンスク人民共和国」が自前の「空軍」を創設したと発表。

* 1月20日（日本時間）午後2時50分頃、「イスラム国」日本人2人を人質に取り、身代金2億ドルを72時間以内に支払わなければ殺害すると警告するビデオ声明をインターネット上に出した。日本外務省は信憑性を確認している。「イスラム国」がインターネットに投稿したとされる画像には湯川遥菜さん（42）、フリージャーナリストの後藤健二さん（47）らしき人物が写っている。

邦人殺害予告を受けて安倍晋三首相は、菅義偉官房長官に対し事実関係の確認に全力を挙げるとともに、関係国と協力し、人命第一に対応するよう電話で指示。政府は首相官邸の危機管理センターに対策室を設置した。声明は、安倍首相について「イスラム国から8500キロ離れた場所から、進んで十字軍に参加を約束した」と非難。要求している2億ドルの身代金について、支援金に合わせる形で「1人1ドル」と主張した。安倍首相は、17日にカイロで行った演説で、イスラム国対策としてイラクなどに2ドル程度の支援を行うと表明していた。

（メッセージ全文）「日本の首相よ、お前は「イスラム国」から8500キロ以上も離れているのに、自ら進んでイスラム国に対するこの十字軍に参加した。私たちの女性や子どもを殺し、イスラム教徒の家を破壊するために、誇らしげに1億ドルを供与した。よってこの人質（後藤健二さんとみられる男性）の命は1億ドルだ。さらにイスラム国の拡大を防ぐ目的でムジャヒディン（イスラム聖戦士）に対抗する背教者の訓練に1億ドルを供与した。よってこの日本人（湯川遥菜さんとみられる男性）の命にはさらに1億円掛かる。

日本の国民よ。日本政府はイスラム国に対する戦いに2億ドルを払うという愚かな選択を捨て「イスラム国」に支払うという賢明な判断を日本政府に対して迫る時間が72時間ある。さもないと、このナイフがお前たちの悪夢となるだろう。」

同日（日本時間）午後5時47分、安倍首相がイスラエルで記者会見。「ただちに解放するよう強く求める」、「今後も国際社会と連携し、地域の平和と安定のために一層貢献していく。この方針を替えることはない」と強調。交渉については言及せず。

*1月20日、フランスの捜査当局が同国南部モンペリエ近郊でロシア南部チェチェン共和国系のロシア人ら5人の身柄を拘束し、爆発物を押収したと発表。「テロ計画は承知しない」と説明したが、ロシア外務省側はうち1人が「テロを計画するグループに関わっていたとされている」とコメント。

*1月20日夜、オバマ大統領が連邦議会の上下両院合同会議で一般教書演説。①『『イスラム国』への武力行使を承認する決議を米議会が可決させ、我々の団結を世界に示す』と述べ、対「イスラム国」軍事作戦を本格化させる意向を表明、②景気回復の実績を強調し、富裕層には大規模な増税を行う一方、共働きや子育て世帯への負担軽減を打ち出し、「中間層重視の経済」を鮮明にし、③TPPについて「アジアや欧州との強力な貿易協定で米国の労働者を守る」として貿易交渉を大統領に一任する「貿易促進権限（TPA）」法案の早期可決を議会に求める、④議会は今年、対キューバ経済制裁を終わらせる取り組みに着手しなければならない。

*1月21日、イエメンの首都サヌアで20日に大統領官邸を武力占拠したイスラム教シーア派の武装組織が権力を掌握。

*1月21日朝、イスラエル中部の商業都市テルアビブでバスに乗っていたパレスチナ人の男が運転手や乗客を次々と刺し9人が重軽傷を負う事件が発生。男はバスを降りて逃げようとしたが治安当局に足を撃たれて逮捕された。